

有価証券のペーパーレス化等に伴う担保権 など金融取引にかかる法的諸問題

2013年7月

金融法務研究会

はしがき

本報告書は、金融法務研究会第1分科会における平成21年度の研究の成果である。

金融法務研究会は、平成2年10月の発足以来、最初のテーマとして、各国の銀行取引約款の検討を取り上げ、その成果を平成8年2月に「各国銀行取引約款の検討－そのⅠ・各種約款の内容と解説」として、また平成11年3月に、「各国銀行取引約款の比較－各国銀行取引約款の検討 そのⅡ」として発表した。平成11年1月以降は、金融法務研究会を第1分科会と第2分科会とに分けて研究を続けている。

第1分科会で取り上げたテーマは、巻末の報告書一覧のとおりであるが、平成21年度は「有価証券のペーパーレス化等に伴う担保権など金融取引にかかる法的諸問題」をテーマとして取り上げ、そこでの研究成果を本報告書に取りまとめた。

本報告書では、第1章で「社債株式等振替法における有価証券のペーパーレス化と商事留置権の成否」(前田重行担当)、第2章で「電子化された有価証券の担保化－『支配』による担保化」(神作裕之担当)、第3章で「間接保有証券法制を巡る欧米の状況と日本法の課題」(森下哲朗担当)、第4章で「電子記録債権と商事留置権－試論－」(加藤貴仁担当)、第5章で「電子記録債権の担保化」(中田裕康担当)、第6章で「電子記録債権の消滅」(岩原紳作担当) および第7章で「商事留置権と執行法・倒産法、ペーパーレス化と執行手続」(松下淳一担当)を取り上げている。

すなわち第1章、第2章、第3章が、株式や社債等の投資有価証券のペーパーレス化に伴う担保権等に係る問題を扱っているのに対し、第4章、第5章、第6章は手形代替金銭債権をペーパーレス化した電子記録債権における商事留置権に係る問題等を扱っている。最後に第7章は、ペーパーレス化が執行法や倒産法に与える影響を包括的に検討している。

いずれもペーパーレス化がもたらした金融業務に係わる新たな法的問題を検討するものであり、本報告書が銀行実務家をはじめ、各方面の方々のお役に立つことができれば幸いである。

なお、本研究会には、銀行の法務分野から実務を担当する方にオブザーバーとしてご参加いただいている。また、事務局を全国銀行協会業務部にお願いしている。

最後に、同分科会では、平成22年度には「金融規制の観点からみた銀行グループをめぐる法的課題」をテーマとして取り上げ、研究を続けている。

平成25年7月
金融法務研究会座長
岩原 紳 作

目 次

第1章 社債株式等振替法における有価証券のペーパーレス化と 商事留置権の成否（前田重行）	1
1 銀行取引と商事留置権	1
(1) 商事留置権	1
(2) 銀行取引における商事留置権の利用	2
2 振替制度における商事留置権	3
(1) 振替制度と有価証券理論	3
(2) 振替証券についての商事留置権の成否	4
第2章 電子化された有価証券の担保化－「支配」による担保化（神作裕之）	12
1 はじめに	12
2 商事留置権	13
(1) 商事留置権の立法趣旨	13
(2) 商事留置権の効力	13
(3) 電子化された有価証券について商事留置権は成立するか	14
3 振替制度	18
(1) 振替制度の概要	18
(2) 占有に代わるもの－口座簿への記載・記録	19
(3) 振替制度上の権利の担保化	20
4 ペーパーレス化された権利の担保化－ユニドロア間接保有証券実質法条約の規律	21
(1) 沿革	21
(2) 間接保有証券の担保化	21
5 結び	29
第3章 間接保有証券法制を巡る欧米の状況と日本法の課題（森下哲朗）	32
1 米国	32
(1) UCC第8編	32
(2) 証券会社の倒産処理と投資家の処遇	41
2 英国	43
(1) 英国法の状況	43

(2) リーマンブラザーズの破綻処理を巡って生じた問題	46
(3) The Investment Bank Special Administration Regulation 2011	48
(4) カストディ取引に伴うリスク	49
3 EUにおける立法作業	51
4 日本法の課題	61
(1) Mooney 教授の指摘	61
(2) 証券会社の倒産処理	64
第4章 電子記録債権と商事留置権—試論— (加藤貴仁)	66
1 はじめに	66
2 手形取引と全銀協スキーム	67
3 電子記録債権に対する商事留置権の可能性	70
(1) 手形取引と商事留置権	70
(2) 電子記録債権と商事留置権	71
(3) 今後の課題と解決の方向性	77
第5章 電子記録債権の担保化 (中田裕康)	80
1 検討の対象	80
2 電子記録債権の質入れ	82
(1) 個別の電子記録債権を目的とする質権	82
(2) 複数の電子記録債権を目的とする質権	86
(3) 電子記録債権質の利用の見通し	86
3 電子記録債権の譲渡担保	87
(1) 個別の電子記録債権を目的とする譲渡担保権	87
(2) 複数の電子記録債権を目的とする譲渡担保権	90
(3) 電子記録債権譲渡担保の利用の見通し	93
4 将来の展望	93
第6章 電子記録債権の消滅 (岩原紳作)	94
1 電子記録債権法における「支払等記録」	94
2 口座間送金決済	97
3 「口座間送金決済」によらない債権の消滅と支払等記録	99

(1) 期限前弁済	99
(2) 期限後弁済	101
(3) 一部弁済	102
(4) 相殺	103
4 原因債権との関係	104
第7章 商事留置権と執行法・倒産法、ペーパーレス化と執行手続（松下淳一）	105
1 商事留置権と民事手続法	105
(1) 総論	105
(2) 個別執行	105
(3) 倒産手続	106
(4) 立法論	109
2 ペーパーレス化と執行手続	110
(1) 総論	110
(2) 差押え	110
(3) 陳述の催告（民執規150条の8・150条の15で準用される民執147条）	111
(4) 換価段階	111
(参考) 金融法務研究会第1分科会の開催および検討事項	114